



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 雅央  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,802	3.5	841	86.5	1,000	89.2	616	18.4
2025年3月期	23,969	△4.8	451	△48.8	528	△48.3	520	△13.4

（注）包括利益 2026年3月期 909百万円（34.0%） 2025年3月期 678百万円（△39.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	40.48	—	1.9	2.6	3.4
2025年3月期	34.19	—	1.6	1.4	1.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,934	32,511	85.7	2,135.90
2025年3月期	38,470	31,906	82.9	2,096.17

（参考）自己資本 2026年3月期 32,511百万円 2025年3月期 31,906百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,111	△1,062	△398	8,275
2025年3月期	836	△334	△425	8,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	304	58.5	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	304	49.4	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		41.7	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	11.1	100	7.8	150	△13.4	90	△27.6	5.91
通期	25,000	0.8	1,000	18.8	1,100	10.0	730	18.5	47.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,721,000株	2025年3月期	15,721,000株
2026年3月期	499,420株	2025年3月期	499,420株
2026年3月期	15,221,580株	2025年3月期	15,221,580株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,874	5.5	790	136.2	981	65.0	526	△15.5
2025年3月期	20,741	△6.1	334	△54.8	594	△36.7	622	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	34.58	—
2025年3月期	40.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	34,794		30,002		86.2	1,971.03		
2025年3月期	35,626		29,587		83.0	1,943.78		

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,002百万円 2025年3月期 29,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社の連結業績は個別業績が占める割合が大きく、個別業績予想の開示については有用性が乏しいと考えられるため、開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
2025年3月期	23,969	451	528	520	34.19円
2026年3月期	24,802	841	1,000	616	40.48円
対前期比増減率	3.5%	86.5%	89.2%	18.4%	—

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が残るものの、設備投資が緩やかに持ち直すなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱に対する懸念が景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において当社グループでは、中長期的には成長が期待される半導体関連製品の受注獲得に向けた販売強化および製品開発に努めるとともに、当社グループの主力事業の一つであるオフィス家具事業においては、新しいオフィスのあり方に対応した製品分野の事業展開に引き続き注力してまいりました。

主力事業の概況につきましては、産業機器事業の半導体関連向け電磁アクチュエータの販売が低調に推移した一方、住生活関連機器事業のオフィス用家具製品および検査計測機器事業のフィルム向け検査装置の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、主に住生活関連機器事業および検査計測機器事業の販売の増加により、当連結会計年度の売上高は24,802百万円で、前連結会計年度比833百万円、3.5%の増収となりました。

利益面につきましては、増収にともなう粗利益額の増加等により、営業利益841百万円（前連結会計年度比390百万円、86.5%の増益）、経常利益1,000百万円（前連結会計年度比471百万円、89.2%の増益）となりました。また、特別損失に産業機器事業に係る固定資産および連結子会社である株式会社ユーキ・トレーディングの企業結合において生じたのれん等の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は616百万円（前連結会計年度比95百万円、18.4%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	12,764	13,392	4.9%	472	764	61.8%
検査計測機器	5,979	6,325	5.8%	61	232	274.8%
産業機器	2,268	2,243	△1.1%	△257	△247	—%
エクステリア	1,252	1,167	△6.8%	87	14	△83.0%
機械・工具	1,704	1,674	△1.8%	98	110	11.8%
セグメント間取引消去	—	—	—%	△11	△32	—%
合計	23,969	24,802	3.5%	451	841	86.5%

**【住生活関連機器】**

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司および株式会社ユーキ・トレーディングで構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子および臨床検査薬であるアレルギー検査システム等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、働き方の変化に対応した新たなオフィスの価値を創造するオフィス家具の開発・生産に注力してまいりました。

この結果、オフィス用椅子などのオフィス家具製品の販売が増加したこと等により、売上高は13,392百万円で前連結会計年度比627百万円、4.9%の増収となりました。利益面では増収にともなう粗利益額の増加に加え、固定費の圧縮に努めたこと等により、セグメント利益は764百万円で、前連結会計年度比291百万円、61.8%の増益となりました。

**【検査計測機器】**

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、設備投資需要の増加が期待される半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置の開発および販売強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、主にフィルム向け検査装置の販売が増加したこと等により、売上高は6,325百万円で前連結会計年度比346百万円、5.8%の増収となりました。利益面では増収にともなう粗利益額の増加等により、セグメント利益は232百万円で、前連結会計年度比170百万円、274.8%の増益となりました。

**【産業機器】**

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司（鷹野電子（深圳）有限公司含む）およびTakano of America Inc. で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中長期的には堅調な需要が期待される半導体関連向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、半導体関連向け製品の販売が減少したこと等により、売上高は2,243百万円で前連結会計年度比24百万円、1.1%の減収となりました。利益面では、減収にともなう粗利益額の減少はあったものの、減価償却費等の固定費が減少したことにより、セグメント損失は247百万円（前連結会計年度はセグメント損失257百万円）となりました。

**【エクステリア】**

当セグメントは、当社が主にオーニング、パラソル、跳ね上げ式門扉、その他ガーデンエクステリア製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、店舗・集客施設におけるオーニング等の受注獲得に向けたプロモーションおよび営業活動に注力するとともに、販売体制の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は1,167百万円で前連結会計年度比85百万円、6.8%の減収となりました。利益面では減収にともなう粗利益額の減少等により、セグメント利益は14百万円で、前連結会計年度比72百万円、83.0%の減益となりました。

**【機械・工具】**

当セグメントは、連結子会社株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業です。

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。しかしながら、売上高は1,674百万円で前連結会計年度比29百万円、1.8%の減収となりました。一方、セグメント利益は110百万円で、前連結会計年度比11百万円、11.8%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、468百万円減少の23,936百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金および契約資産の合計額が213百万円、前連結会計年度末は固定資産の投資その他の資産に計上していた投資有価証券の一部を流動資産に組替えたことにより、有価証券が200百万円増加した一方、現金及び預金が206百万円、電子記録債権が363百万円、仕掛品が190百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、66百万円減少の13,998百万円となりました。これは主に、投資有価証券が173百万円増加した一方、産業機器事業に係る固定資産および株式会社ユーキ・トレーディングの企業結合において生じたのれん等の減損損失を計上したこと等により、有形固定資産合計が126百万円、無形固定資産合計が181百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は37,934百万円となり、前連結会計年度末と比較し、535百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、934百万円減少の4,846百万円となりました。これは主に、未払法人税等が144百万円、検査計測装置の大口物件の納入により契約負債が108百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が1,192百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、206百万円減少の576百万円となりました。これは主に、長期借入金50百万円、退職給付に係る負債が107百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,422百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,140百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、604百万円増加の32,511百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が311百万円、その他有価証券評価差額金が198百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から85.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	836	1,111	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△1,062	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△398	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	28	△22
現金及び現金同等物の増減額	127	△321	△448
現金及び現金同等物期末残高	8,596	8,275	△321

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して275百万円増加の1,111百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,199百万円、法人税等の支払額316百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益832百万円、減価償却費913百万円、減損損失733百万円、棚卸資産の減少額324百万円等により資金が増加したことによるものです。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して728百万円増加し、1,062百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入912百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,334百万円、投資有価証券の取得による支出414百万円等により資金が減少したことによるものです。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して27百万円減少し、398百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額304百万円等により資金が減少したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して321百万円減少し、8,275百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の動向や円安も加わり、国内の消費者物価上昇等、経済環境は急速に変化しております。また、イランでの紛争を発端とする中東情勢の緊迫化は、原油価格の急騰や電子デバイス関連の材料市場のサプライチェーンの混乱等、大きな影響が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループでは、第76期（2029年3月期）を最終目標年度とする中期経営計画「ONE TAKANO & Growth」を着実に推進し、基本方針として掲げた「研究開発型企業を目指し、他に勝る技術開発・商品開発・事業開発を確実に進め、世の中に新しい価値を提供すると共にグローバル化を進め、事業の発展を図る」の実現に向けて、当社グループの総合力の発揮により計画を推進してまいります。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においては、新しいオフィスのあり方に対応した製品分野の需要の増加が期待され、また、検査計測機器・産業機器分野での半導体製造業界向けの検査装置および医療分野については、中期的に堅調な需要を予測しており、これに対応すべく事業構造改革を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高25,000百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益1,000百万円（前連結会計年度比18.8%増）、経常利益1,100百万円（前連結会計年度比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円（前連結会計年度比18.5%増）を見込んでおります。なお、中東情勢の緊迫化による影響については、状況が極めて流動的であることから、現時点では業績予想に織り込んでおりません。

なお本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。これらの仮定による条件と実際の条件が異なった場合、上記の見通しから大きく乖離する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年2月9日付「配当方針の変更に関するお知らせ」にてお示した配当方針に基づき、本中期経営計画期間（2025年3月期から2029年3月期）においては、株主の皆様に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としつつ、連結配当性向40%程度を目安に配当することといたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化および生産性向上のための投資、BCP強化のための老朽化設備の更新投資、工場DX化の基盤となる基幹システムの構築やAI活用による業務プロセス改革に係る投資、事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、2026年5月15日開催予定の取締役会決議により、1株につき20円（連結配当性向49.4%）とさせていただきます。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき20円（連結配当性向41.7%）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,907,009	8,700,463
受取手形	35,958	10,051
電子記録債権	863,860	500,095
売掛金	8,116,729	8,478,965
契約資産	878,761	755,914
有価証券	—	200,000
商品及び製品	914,772	850,678
仕掛品	2,720,322	2,529,902
原材料及び貯蔵品	1,838,099	1,769,455
その他	131,954	143,155
貸倒引当金	△2,286	△2,265
流動資産合計	24,405,180	23,936,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,979,898	10,081,013
減価償却累計額	△7,096,497	△7,373,531
建物及び構築物（純額）	2,883,400	2,707,481
機械装置及び運搬具	6,012,176	6,016,205
減価償却累計額	△5,007,031	△5,215,018
機械装置及び運搬具（純額）	1,005,145	801,187
土地	4,236,283	4,504,197
リース資産	746,329	676,434
減価償却累計額	△626,577	△611,188
リース資産（純額）	119,752	65,246
その他	3,649,173	3,761,410
減価償却累計額	△3,135,445	△3,207,468
その他（純額）	513,727	553,941
有形固定資産合計	8,758,311	8,632,054
無形固定資産		
のれん	86,958	—
リース資産	2,619	864
その他	461,771	368,564
無形固定資産合計	551,349	369,428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607,813	3,781,756
繰延税金資産	629,460	695,405
その他	521,224	522,555
貸倒引当金	△3,107	△3,107
投資その他の資産合計	4,755,390	4,996,610
固定資産合計	14,065,051	13,998,094
資産合計	38,470,231	37,934,510



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,032	1,467,003
電子記録債務	1,820,889	508,463
リース債務	39,752	39,396
未払法人税等	175,057	319,445
契約負債	608,071	717,000
賞与引当金	614,084	633,428
役員賞与引当金	15,317	17,917
製品保証引当金	25,154	20,237
受注損失引当金	—	22,096
資産除去債務	—	29,218
その他	1,135,178	1,072,323
流動負債合計	5,780,538	4,846,530
固定負債		
長期借入金	82,500	31,523
リース債務	78,960	68,962
退職給付に係る負債	443,893	336,667
資産除去債務	4,716	6,839
その他	172,678	132,250
固定負債合計	782,748	576,243
負債合計	6,563,287	5,422,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,360,246	2,360,246
利益剰余金	26,468,531	26,780,297
自己株式	△259,302	△259,302
株主資本合計	30,585,375	30,897,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927,269	1,126,122
為替換算調整勘定	324,355	340,836
退職給付に係る調整累計額	69,944	147,637
その他の包括利益累計額合計	1,321,569	1,614,595
純資産合計	31,906,944	32,511,736
負債純資産合計	38,470,231	37,934,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,969,636	24,802,753
売上原価	18,569,596	18,857,483
売上総利益	5,400,039	5,945,270
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,402	△22
給料及び手当	1,632,491	1,697,640
賞与引当金繰入額	232,979	239,060
役員賞与引当金繰入額	15,317	17,917
退職給付費用	64,230	67,841
研究開発費	642,973	562,814
その他	2,359,421	2,518,560
販売費及び一般管理費合計	4,948,815	5,103,812
営業利益	451,224	841,457
営業外収益		
受取利息	23,439	37,448
受取配当金	52,672	71,274
受託研究収入	16,662	10,000
助成金収入	772	36,966
その他	27,614	40,755
営業外収益合計	121,160	196,445
営業外費用		
支払利息	1,200	1,614
固定資産除売却損	4,829	33,856
為替差損	35,471	—
その他	2,078	1,995
営業外費用合計	43,579	37,466
経常利益	528,805	1,000,436
特別利益		
投資有価証券売却益	309,659	565,508
特別利益合計	309,659	565,508
特別損失		
投資有価証券評価損	11,651	—
減損損失	44,446	733,318
特別損失合計	56,097	733,318
税金等調整前当期純利益	782,367	832,626
法人税、住民税及び事業税	353,953	451,505
法人税等調整額	△92,064	△235,075
法人税等合計	261,888	216,429
当期純利益	520,478	616,197
親会社株主に帰属する当期純利益	520,478	616,197

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	520,478	616,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,070	198,853
為替換算調整勘定	80,901	16,480
退職給付に係る調整額	53,920	77,692
その他の包括利益合計	157,891	293,026
包括利益	678,370	909,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678,370	909,223
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,360,246	26,252,484	△259,302	30,369,328
当期変動額					
剰余金の配当			△304,431		△304,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			520,478		520,478
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	216,046	—	216,046
当期末残高	2,015,900	2,360,246	26,468,531	△259,302	30,585,375

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	904,198	243,454	16,024	1,163,677	31,533,005
当期変動額					
剰余金の配当					△304,431
親会社株主に帰属する 当期純利益					520,478
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,070	80,901	53,920	157,891	157,891
当期変動額合計	23,070	80,901	53,920	157,891	373,938
当期末残高	927,269	324,355	69,944	1,321,569	31,906,944

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,360,246	26,468,531	△259,302	30,585,375
当期変動額					
剰余金の配当			△304,431		△304,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			616,197		616,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	311,765	－	311,765
当期末残高	2,015,900	2,360,246	26,780,297	△259,302	30,897,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	927,269	324,355	69,944	1,321,569	31,906,944
当期変動額					
剰余金の配当					△304,431
親会社株主に帰属する 当期純利益					616,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	198,853	16,480	77,692	293,026	293,026
当期変動額合計	198,853	16,480	77,692	293,026	604,792
当期末残高	1,126,122	340,836	147,637	1,614,595	32,511,736

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	782,367	832,626
減価償却費	930,040	913,308
減損損失	44,446	733,318
のれん償却額	28,986	28,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,787	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,358	19,151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,018	2,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,043	19,061
受取利息及び受取配当金	△76,111	△108,722
支払利息	1,200	1,614
投資有価証券売却損益 (△は益)	△309,659	△565,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,651	—
為替差損益 (△は益)	7,898	△17,307
固定資産売却損益 (△は益)	△1,430	△2,758
固定資産除却損	4,829	33,512
助成金収入	△772	△36,966
売上債権の増減額 (△は増加)	695,347	161,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	397,777	324,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,266,633	△1,199,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,725	△24,923
契約負債の増減額 (△は減少)	90,508	108,821
その他	△79,707	37,585
小計	1,252,645	1,282,394
利息及び配当金の受取額	77,484	107,661
利息の支払額	△974	△1,530
法人税等の支払額	△493,800	△316,527
法人税等の還付額	—	2,167
助成金の受取額	772	36,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>836,127</b>	<b>1,111,132</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△348,572	△463,200
定期預金の払戻による収入	333,429	348,160
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△621,527	△1,334,832
無形固定資産の取得による支出	△197,609	△100,052
有形固定資産の売却による収入	1,430	9,410
投資有価証券の取得による支出	△11,447	△414,166
投資有価証券の売却及び償還による収入	320,443	912,165
その他の収入	3,655	2,625
その他の支出	△14,498	△23,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△334,696</b>	<b>△1,062,950</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	6,886
長期借入金の返済による支出	△56,000	△56,919
リース債務の返済による支出	△64,914	△43,674
配当金の支払額	△304,431	△304,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△425,346</b>	<b>△398,139</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,212	28,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,297	△321,483
現金及び現金同等物の期首残高	8,469,440	8,596,737
現金及び現金同等物の期末残高	8,596,737	8,275,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子、臨床検査薬等を製造販売しております。

「検査計測機器」は、主に液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は、電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」はオーニング、パラソル、跳ね上げ式門扉、その他ガーデンエクステリア製品等を製造販売しております。「機械・工具」は、機械・工具等の仕入販売に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,584,231	5,979,009	2,268,078	1,252,743	1,704,829	23,788,892
その他の収益	180,744	—	—	—	—	180,744
外部顧客への売上高	12,764,976	5,979,009	2,268,078	1,252,743	1,704,829	23,969,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,524	35,815	56,626	7,422	518,831	743,219
計	12,889,501	6,014,825	2,324,704	1,260,165	2,223,660	24,712,856
セグメント利益又は損失(△)	472,350	61,923	△257,375	87,423	98,541	462,864
セグメント資産	11,682,121	9,542,730	4,382,211	1,311,672	1,961,944	28,880,679
その他の項目						
減価償却費	454,013	172,057	270,513	22,327	20,681	939,593
のれん償却額	28,986	—	—	—	—	28,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327,221	202,839	284,341	28,539	327	843,269

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,210,185	6,325,037	2,243,237	1,167,433	1,674,994	24,620,889
その他の収益	181,864	—	—	—	—	181,864
外部顧客への売上高	13,392,049	6,325,037	2,243,237	1,167,433	1,674,994	24,802,753
セグメント間の内部売上高又は 振替高	140,827	8,050	48,632	8,958	661,329	867,798
計	13,532,877	6,333,088	2,291,869	1,176,391	2,336,324	25,670,551
セグメント利益又は損失 (△)	764,284	232,114	△247,827	14,894	110,211	873,678
セグメント資産	12,329,997	8,588,091	3,815,935	1,439,146	2,068,995	28,242,166
その他の項目						
減価償却費	454,228	180,179	243,509	25,862	20,414	924,194
のれん償却額	28,986	—	—	—	—	28,986
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	790,381	328,987	123,212	88,653	6,797	1,338,033

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,712,856	25,670,551
セグメント間取引消去	△743,219	△867,798
連結財務諸表の売上高	23,969,636	24,802,753

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	462,864	873,678
セグメント間取引消去	△11,639	△32,221
連結財務諸表の営業利益	451,224	841,457

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,880,679	28,242,166
全社資産 (注)	9,869,262	10,012,224
その他の調整額	△279,711	△319,880
連結財務諸表の資産合計	38,470,231	37,934,510

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金預金および有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等です。



（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	939,593	924,194	△9,552	△10,886	930,040	913,308
のれん償却額	28,986	28,986	—	—	28,986	28,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843,269	1,338,033	△15,715	△47,636	827,553	1,290,396

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	10,705,892	5,389,101	1,990,726	5,883,916	23,969,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
21,060,665	1,554,480	859,202	474,253	21,035	23,969,636

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	10,399,469	住生活関連機器

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	10,866,513	5,905,202	2,017,120	6,013,916	24,802,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
21,926,325	853,037	1,525,897	470,118	27,374	24,802,753

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	10,751,029	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
減損損失	—	44,446	—	—	—	44,446

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
減損損失	190,985	—	542,332	—	—	733,318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	28,986	—	—	—	—	28,986
当期末残高	86,958	—	—	—	—	86,958

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	28,986	—	—	—	—	28,986
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096.17円	2,135.90円
1株当たり当期純利益	34.19円	40.48円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	31,906,944	32,511,736
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	31,906,944	32,511,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,221,580	15,221,580

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	520,478	616,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	520,478	616,197
期中平均株式数（株）	15,221,580	15,221,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。